

強度行動障がい地域支援体制研究部会

1 創設趣旨・目的

強度行動障がいを有する者は、特別に配慮された支援が必要になってくる。一方、特別に配慮された支援を継続していくには、特定の事業所や特定の支援者だけは限界があり、住みなれた地域で希望するサービス等を受けながら、本人らしい日常生活を送りにくい現状にある。

そこで、強度行動障がいを有する者であっても、本人らしい日常生活を送れるために、中核的人材・広域的支援人材や地域自立支援協議会、各福祉関係機関等との共創によって、地域の中で複数の事業所、関係機関の連携体制が整備されることを支援することを目的とする。

2 開催数

年4回（第1回は5～6月を目途に開催）

3 構成団体（メンバー）

学識経験者、各圏域の地域自立支援協議会、中核的人材・広域的支援人材（国研修により育成された者）、福祉関係機関（地域の移行元や移行先となる施設など）

4 来年度取り組みたいこと

構造的課題や地域資源の把握、好事例の収集と情報共有、事例検討会、集中的支援のあり方、専門チームの設置（詳細は6のとおり）

5 キックオフミーティングの概要

障害者支援施設入所調整会議と強度行動障がい者の支援検討会（主催：元県立大学・相馬先生）のメンバーの30名程度にて令和6年3月12日にキックオフミーティングを開催し、研究部会の設立趣旨、国や県の現状・今後の方向性について共有

（主な意見）

- ・「問題行動」の減少に加え、強度行動障がいのある方が受けたいサービスを受けられる体制を構築し、地域で共生していくことについても協議が必要。
- ・先行的に実施している他の都道府県の実情の調査が大切。
- ・県からのトップダウンではなく、県・市町・事業所が横並びの関係で検討していくべき

6 専門チーム派遣の概要

- ・県内の専門家チームを組み、県内全域を対象として、入所系や通所系の事業所等における強度行動障がい児者への対応について支援を行う（オンライン相談や訪問によるスポット支援、見学・体験会の開催などを想定）
- ・県内の専門家チームの育成のため、県外研修への参加や、県外専門家による実地教育を実施

【スケジュール（案）】

4月：中核人材養成研修の受講者を公募（うち、2名が研修を受講）

応募者に対し面接を実施。合わせて専門チームの説明会の実施

5月：中核人材養成研修の応募者の中で専門チームを結成

研究部会にて専門チームの活動について検討

6月以降：県外先進的な自治体のようにアドバイス支援や見学会の開催、県内外の好事例の収集

8月：研究部会にて専門チームの活動について報告、活動の見直し等